（単位：千円）

番号	28

平成26年度 決算状況

市区町村コード	122301	市町村類型	Ⅱ－1
市町村名	八街市	H26普通交付税種地区分	Ⅱ4

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	73,212 人	㎢	人	22年国調	8,713 人
	17年	75,735 人	74.94	976.9	17年国調	9,079 人
	増減率	△3.3 %				
住民基本台帳	27.1.1	73,449 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	26.1.1	74,292 人	平 4. 4. 1 市制施行			
	増減率	△1.1 %				

産業構造				
区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	2,898 人	9,052 人	23,111 人
		8.3 %	25.8 %	65.9 %
	17年国調	3,556 人	9,966 人	23,767 人
		9.3 %	26.2 %	62.5 %

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	対H25増減率
1. 歳入総額 ①	22,291,989	20,745,425	1,546,564	7.5 %
2. 歳出総額 ②	21,198,942	20,152,614	1,046,328	5.2
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	1,093,047	592,811	500,236	84.4
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	186,991	69,455	117,536	169.2
5. 実質収支(③－④) ⑤	906,056	523,356	382,700	73.1
6. 単年度収支 ⑥	382,700	△ 79,673	462,373	
7. 積立金 ⑦	637	1,103	△ 466	△42.2
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	631,465	471,944	159,521	33.8
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧－⑨)	△ 248,128	△ 550,514	302,386	

区分	財政指標等
財政力指数	0.63
実質収支比率	7.1 %
経常収支比率	94.9 %
公債費負担比率	16.2 %
積立金現在高	1,152,308
うち財政調整基金	1,005,683
地方債現在高	18,719,997
債務負担行為支出予定額	1,390,538

基準財政需要額	9,925,923
基準財政収入額	6,328,647
標準財政規模	12,773,593
うち臨時財政対策債発行可能額	1,140,921

健全化判断比率	
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	9.7 %
将来負担比率	47.5 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,729,980	10,013,549	△ 283,569	570,136	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,002,613	3,933,765	68,848	616,215	
後期高齢者医療事業	事	446,499	441,693	4,806	123,653	
下水道事業	企非	1,518,086	1,509,441	8,639	198,816	
水道事業	企適	994,501	1,034,166	△ 39,665	116,397	

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	13,843	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	403,505	0
印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	26,228	81
印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道)	6,459	5,459
印旛衛生施設管理組合	246,404	0
佐倉市八街市酒々井町消防組合	1,022,545	3,264

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H26年度末の債務保証額又は損失補償額

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	
公害防止	
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	○
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H27.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	27 4 1	7,310 百円
副市町村長	27 4 1	6,480
教育長	27 4 1	6,164
議会議長	8 4 1	4,450
副議長	8 4 1	4,000
議会議員	8 4 1	3,550

一般職員等

区分	職員数(H27.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H27.4月分) 百円
一般職員	464 人	3,087 百円
うち技能労務職員	26	2,475
うち消防関係職員	0	0
教育公務員	28	3,032
臨時職員	0	0
合計	492	3,084

注)「企適」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	28

市町村名	八街市	市町村類型	Ⅱ－1

歳入

区分	決算額	構成比	対H25増減率	経常一般財源等
地方税	7,144,241	32.0 %	1.2 %	7,026,587
地方譲与税	185,130	0.8	△ 4.6	185,130
利子割交付金	14,261	0.1	△ 5.2	14,261
配当割交付金	62,715	0.3	118.3	62,715
株式等譲渡所得割交付金	43,937	0.2	△ 16.9	43,937
地方消費税交付金	717,890	3.2	22.9	717,890
ゴルフ場利用税交付金	16,477	0.1	3.1	16,477
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	36,680	0.2	△ 57.6	36,680
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	29,882	0.1	△ 12.7	29,882
地方交付税	3,866,361	17.3	△ 2.1	3,563,433
内訳 普通	3,563,433	16.0	△ 3.4	
内訳 特別	229,752	1.0	8.2	
内訳 震災復興特別	73,176	0.3	52.9	
一般財源計	12,117,574	54.4	0.8	11,696,992
交通安全対策特別交付金	7,637	0.0	△ 14.4	7,637
分担金及び負担金	7,706	0.0	5.9	0
使用料	321,030	1.4	0.8	38,101
手数料	152,917	0.7	△ 31.7	0
国庫支出金	4,059,409	18.2	20.9	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	1,513,246	6.8	△ 1.9	
財産収入	13,314	0.1	△ 12.2	9,042
寄附金	4,985	0.0	13.7	
繰入金	780,922	3.5	26.7	0
繰越金	162,811	0.7	△ 27.9	
諸収入	773,038	3.5	9.6	4,834
地方債	2,377,400	10.7	40.0	
うち減収補填債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	1,140,900	5.1	△ 6.3	
合計	22,291,989	100.0	7.5	11,756,606
うち東日本大震災分	250,771	1.1	95.6	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,939,046	18.6 %	△ 0.4 %	3,603,988	3,602,399	27.9 %
うち職員給	2,722,218	12.8	2.4	2,406,287		
扶助費	5,146,691	24.3	4.0	1,389,025	1,389,018	10.8
公債費	2,370,834	11.2	△ 4.1	2,369,551	2,369,551	18.4
内訳 元利償還金 元金	2,147,324	10.1	△ 3.2	2,146,052	2,146,052	16.6
内訳 元利償還金 利子	223,443	1.1	△ 11.6	223,432	223,432	1.7
一時借入金利子	67	0.0	6600.0	67	67	0.0
義務的経費小計	11,456,571	54.0	0.7	7,362,564	7,360,968	57.1
物件費	2,893,475	13.6	△ 0.5	2,202,534	2,171,567	16.8
維持補修費	142,372	0.7	7.0	112,873	112,873	0.9
補助費等	2,072,163	9.8	1.6	1,817,005	1,284,119	10.0
投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）	0	0.0	－	0	0	0.0
経常的繰出金	1,680,765	7.9	6.6	1,312,742	1,312,742	10.2
経常的経費小計	18,245,346	86.1	1.2	12,807,718	12,242,269	94.9
積立金	5,765	0.0	△ 82.8	5		
投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）	79,724	0.4	△ 14.4	35,139		
繰出金（経常的なものを除く）	228,390	1.1	△ 16.7	228,390		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	2,639,717	12.5	53.7	480,771		
うち人件費	88,961	0.4	2.2	88,683		
内訳 普通建設事業費	2,620,374	12.4	53.1	480,771		
内訳 普通建設事業費 内訳 補助	1,819,087	8.6	101.0	120,453		
内訳 普通建設事業費 内訳 単独	801,287	3.8	△ 0.6	360,318		
災害復旧事業費	19,343	0.1	236.8	0		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	21,198,942	100.0	5.2	13,552,023		
うち東日本大震災分	179,377	0.8	125.0			

経常的経費充当一般財源等：12,242,269

投資的経費充当可能一般財源等：1,538,364

経常一般財源等：11,756,606

一般財源等総額：14,609,616

うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額：634,761

市町村税

区分	決算額	構成比	対H25増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	3,097,005	43.3 %	0.4 %	0
市町村民税 法人分	420,995	5.9	9.2	0
固定資産税	2,696,157	37.7	1.5	0
軽自動車税	160,081	2.2	5.3	0
市町村たばこ税	652,349	9.1	△ 2.0	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	7,026,587	98.4	1.2	0
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	117,654	1.6	1.6	0
内訳 入湯税	0	0.0	－	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	117,654	1.6	1.6	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	7,144,241	100.0	1.2	0

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等
議会費	234,935	1.1 %	0.5 %	234,935
総務費	1,870,213	8.8	△ 9.1	1,669,585
民生費	7,981,848	37.7	4.5	3,510,718
衛生費	2,122,231	10.0	△ 5.1	1,871,660
労働費	0	0.0	皆減	0
農林水産業費	413,819	2.0	△ 17.4	221,774
商工費	124,916	0.6	△ 1.4	79,915
土木費	1,543,489	7.3	5.6	817,427
消防費	1,152,785	5.4	△ 8.4	1,138,962
教育費	3,364,529	15.9	62.8	1,637,496
災害復旧費	19,343	0.1	236.8	0
公債費	2,370,834	11.2	△ 4.1	2,369,551
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	21,198,942	100.0	5.2	13,552,023

公共施設の整備状況

道路舗装率	86.7 %
道路改良率	25.8 %
上水道等普及率	52.2 %
下水道普及率(人口)	27.4 %
し尿収集率	18.5 %
し尿衛生処理率	100.0 %
ごみ収集率	100.0 %
ごみ焼却処理率	82.9 %
保育所施設充足率	95.3 %
幼稚園施設充足率	165.7 %
小学校非木造比率	100.0 %
中学校非木造比率	100.0 %

国民健康保険税（料）　2,426,704　△ 4.8

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	95.7 %	14.8 %	79.2 %
市町村民税	95.5	16.3	80.2
固定資産税	95.1	13.6	74.5
国民健康保険税（料）	84.5	15.6	50.4

平成26年度大規模事業（かっこ書きは、平成26年度事業費　単位：百万円）

- 朝陽小学校校舎改築事業(1130)
- 道路整備事業(306)
- 榎戸駅整備事業(175)
- 大池排水区整備事業一般会計負担金(166)
- 実住小学校便所改修工事(92)

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。